

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、平成20年度に実施する一般競争入札（平成20年4月1日から平成20年6月30日までに入札の公告をするもの）について必要な事項を次のとおり公告する。

（本公告は、入札に係る工事等の概要及び入札参加資格要件を除く、入札に参加するための基本的な要件を表記したものである。なお、個々の工事等の概要及び入札参加資格要件は内容が決定次第、別に公告する。）

平成20年3月27日

四日市市長 井上哲夫

1 一般競争入札参加者に必要な資格に関する事項

一般競争入札に参加できる者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

（1）地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者

（2）現行の四日市市請負工事入札参加資格者名簿に登録されている者であって、次に定める建設工事等の種別ごとにそれぞれアからカまでに掲げる者

ア 建設工事 四日市市請負工事入札参加資格者名簿（経営事項審査の審査基準日が平成17年10月1日から平成18年9月30日まで。）に登載されている者のうち、入札参加する工事の業種について、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による許可を有する者

イ 測量業務 測量法（昭和24年法律第188号）第55条第1項の規定による登録を受けている者

ウ 建築物の設計業務 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による登録を受けている者

エ 建設コンサルタント業務 建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示717号）第2条の規定による登録を受けている者

オ 地質調査業務 地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条第1項による登録を受けている者

カ 補償コンサルタント業務 補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条第1項の規程による登録を受けている者

（3）公告から入札までの期間において、市から指名停止を受けていない者

（4）手形交換所による取引停止処分を受ける等、経営状態が著しく不健全でない者

（5）その他建設業法等の法令、規則等に違反していない者

2 入札参加資格の確認等

（1）一般競争入札の参加を希望する者は、当該工事等の入札参加確認申請書及び関係資料を定められた提出期限日までに提出し、入札参加資格の確認を受けなければならぬ。

ア 提出先 四日市市役所 税務理財部 調達契約課

イ 提出部数 1部

（2）入札参加資格の審査結果通知等

入札参加資格のない者については、電話により通知する。参加資格の有る者には連絡しない。

（3）入札参加資格がないと認められた者は、資格の無い旨の通知を受けた日から起算して2日以内に書面によりその理由について説明を求めることができる。

(4) 理由は、説明を求めることができる最終日から起算して3日以内に書面で回答する。

3 設計図書の販売

(1) 設計図書は、市指定先で有料販売する。

(2) 販売期間は、工事等の公告の日から定められた期日までとし、同期間内に予約があつたものについて販売する。

4 設計図書等に対する質問

設計図書等に対する質問がある場合は、指定日までに書面により申し出ることができる。

質問に対する回答は、調達契約課において供覧する。

5 入札方法

定められた期日までに郵送（一般書留、簡易書留又は配達記録郵便のいずれか）により提出するものとし、入札書到着期限日必着とする。

直接調達契約課に持参した入札書は受け付けない。

6 現場説明会

工事等の現場説明会は行わない。

7 入札保証金

入札保証金は免除する。

8 契約保証金

契約金額の100分の10以上とする。ただし、契約金額が500万円未満の場合は免除する。

9 入札書に記載する事項

(1) 四日市市の指定様式の入札書（第2号様式）に、工事（業務）名、工事（業務）場所、及び入札（開札）日を工事等の公告の記載に従い記入のうえ、指定された郵送方法により提出すること。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札書は、指定した封筒若しくは指定した様式を満たす封筒に入れ、必ず封印し、入札（開札）日、工事（業務）場所、工事（業務）名、入札者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）、住所を記入すること。

10 入札に関する注意事項

(1) 入札回数は、1回とする。

(2) 入札を希望しない場合には、参加しないことができるので、入札書を郵送する前までに具体的な辞退理由を記載した入札辞退届を提出すること。なお、入札書を郵送した後は、辞退することができない。

(3) 談合情報があったときは、入札を中止するか、又は入札の直前にくじを行い、入札に参加できる者の数を減ずることがある。

(4) 希望価格を超えて入札する場合、工事費内訳書を入札書に同封すること。

11 入札（開札）の立会い

開札に当たり、資格を有すると認められた者の中から、入札立会人2者を選定し、該当者に電話により連絡する。

12 入札の無効

四日市市契約施行規則（昭和39年四日市市規則第12号）第13条の規定に該当するも

ののほか、次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 参加資格のない者及び虚偽の申請をした者が行ったもの
- (2) 入札金額を訂正したもの
- (3) 郵便による入札に使用する封筒に必要事項の記載がないことにより、入札者及び入札件名の特定がし難いもの
- (4) 郵便による入札に使用する封筒に記載された件名等と同封された入札書の件名等が異なるもの
- (5) 一般競争入札参加資格確認申請書に記載された配置予定技術者を確保できなくなった場合
- (6) 入札書に記載された金額と工事費内訳書に記載された金額が異なるもの
- (7) 工事費内訳書に記名、押印がない等、不備のある工事内訳書を提出したもの
- (8) 希望価格を超えて入札する場合、工事費内訳書が同封されていないもの

13 問い合わせ先

税務理財部調達契約課契約係

四日市市諏訪町1番5号 電話059-354-8125

(税務理財部調達契約課)